

三陸の海を放射能から守る

岩手の会

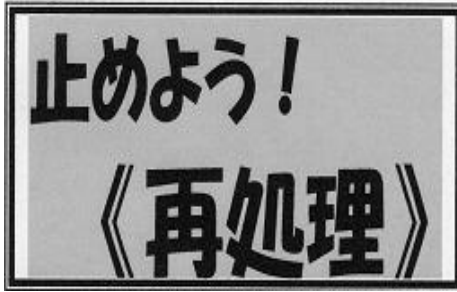
郵便振替 02240-5-102650

《岩手の環境 / R I 廃棄物 / 再処理》

http://homepage3.nifty.com/gatayann/env.htm

《まった再処理分庫》

http://briefcase.yahoo.co.jp/k_i_mag



天恵の海を守ろう!

2008 (平成20) 年

9月 30日

第59号

編集事務局 S.Oshida

TEL・FAX 019-623-1636

日本原燃の回答 市民代表鋭く追及 大地震 (直下M6.5以上) への対応不十分 高レベル廃液の環境放出事故防止対策

ガラス固化停止・溜まる高レベル廃液

市民グループ代表



原燃広報部



五月末、六ヶ所再処理工場直下には活断層が存在する」とする新知見が提起されました。同工場にはせん断溶融された高レベル放射性廃液が推定約230キロリットルあまりも溜まっています。ガラス固化体製造工程がストップし放射性物質が液状のまま溜まり続け、極めて危険な状態にあります。花とハーブの里や岩手の会など市民グループ一丸団結は日本原燃に「大地震による高レベル廃液の環境放出事故防止に関わる質問状」を提出しました。その回答が、九月一日、ファックスで到着しましたが、その内容は疑問が多く直ちに「再質問書」が提出されました。(取材尚)

九月一八日

再質問への回答要求
市民団体代表七人は、九月一八日午後一時日本原燃を訪れ再質問交渉を行いました。応対したのは前回と同じ広報部鈴木良典副部長と松木浩彦課長。事前に再質問書を送付してありましたが、九月一日回答書につけ加える事はない」という対応でした。口頭による市民側の質問で以下の点が明らかにになりました。
直下活断層説は

新知見ではない

市民代表「変動地形学者から出された工場直下活断層の指摘は「新知見」ではないか
日本原燃「出戸西方断層」や「大陸棚外縁断層」との連続性がないことを、科学的に調査し確認している。出戸西方断層が直下まで延びていると仮定したモデル(M6.5)や北に延びていると仮定したモデル(M6.9)での評価などについて、国の審査が行われているところである。会社内部の専門家の見解も交えて地層判断を行ってきたので、五月に出された「直下活断層」の存在はあり得ない。
マグネチユード

65で大丈夫だ

市民「会社内部の技術者のみではなく、外部の異説を唱える学者も調査に加えるべきだ。
原燃「イギリス・フランスよりも厳しい耐震基準が敷かれている。」

市民「日本は地震国。変動地形学者は直下M8の「活断層地震」があるかも知れないと警告したのだ。
高レベル廃液の量は

商業秘密

市民「高レベル放射性廃液は現在どれくらいあるのか？」

原燃「高レベル廃液の量は運転データであり、タンク製造技術などに関わる「商業秘密」で答えられない。一二〇立方メートル、二基など十基で合計六八〇立方メートルであるが、五百立方メートルの貯蔵としている。
市民「危険物は「量」をきちんと明示するべきである。
電源は外部二系列・自家発電二系列

市民「高レベル廃液は発熱し絶えず冷却しなければ沸騰するし、強い放射線により水素が発生し、「掃気」が必要である。このための電源は大丈夫なのか？
原燃「外部から二系列の電力が送られてくる。工場内には二箇所にディーゼル発電機がある。電源車はない。」

市民―それで、地震などの場合、電源喪失事故に対処できるのか？
 原燃―充分な配置である。消火については随所に消火用水が整備され、化学消防車と不整地走行消防車が各一台ある。
 市民―その程度では一般化学工場並みではないか。「核燃事故」はチエルノブイリ級苛酷事故を想定しなければならぬ。
 冷却装置は高レベル廃液セルの外にある
 市民―「高レベル廃液」タンクは、どのようにパイプとつながっているのか？

原燃―「高レベル廃液」タンクは、厚さ一メートルもある鉄筋コンクリートの壁のセル（部屋）の中にある。このタンクはパイプで冷却装置と繋がっている。
 市民―そのパイプが強い地震で断裂する危険はないのか？
 原燃―配管をさらに被覆するなど対策を講じている。
 「直下活断層の有無」が明確になるまで工場の運転停止を
 市民―変動地形学者から「直下M8級地震」説が出された以上、再調査まで、再処理工場は運転を停止すべき

ではないか？
 原燃―それは、国が審査している最中であり、原燃としてはその結果に従う。
 被害を受けるのは
 工場の労働者と住民
 市民―それでは国に責任を預けている事になる。放射能が漏れれば真つ先に被害を受けるのはこの工場の従業員であり、地域住民である。危険なもの扱っている責任をもつと自覚するべきである。
 最後に「花とハーブの里」菊川慶子代表から「原燃の対応はなっていない。普通の民間

会社ならばこんな事で済まないはず。まじめに情報公開してほしい。質問に答えられる技術担当者の出席をお願いしたい」という言葉で終了しました。

日本原燃ホームページ
 七月の放射能廃液
 放出は六回

日本原燃八月二十九日発表の、七月の放射能海洋放出統計によるとトリチウムが七八兆ベクレル、ヨウ素129が八九〇〇万ベクレル、ヨウ素131が一〇〇万ベクレル流されました。アクティブ試験始まって以来の放出累計はトリチウムだけで三五七〇万人の年間摂取限度に達しました。

アクティブ試験を暴発する全国市民 原子力安全・保安院への要望書提出へ

ガラス固化「流下停止」の六ヶ所再処理工場は
 猛毒の放射性廃液を処理出来ない欠陥工場です

「七月二日に溶融ガラス流下試験を再開してわずか半日で失敗した六ヶ所再処理工場は、直ちにアクティブ試験を中止し、原因を解明し公表すべきである」として、全国の市民団体が原子力安全・保安院（藤田康久院長）へ要望書を提出します。現在賛同する個人を募り運動を進めています。
 提出のための保安院への要請・交渉は、一〇月二日午後一時から参議院議員会館第二会議室で開催されます。主催は原子力政策「転換」議員懇談会。
 前日の一日午後六時半からは市民討論会が、総評会館五階会議室で開催されます。

原子力政策「転換」議員懇談会が 原子力安全委員会に要望書

原子力政策やその安全に強い関心をもつ超党派の国会議員による「原子力政策「転換」議員懇談会」（代表世話人金田誠一衆議院議員）は九月二四日、原子力安全委員会と原子力安全・保安院に対して、「要望書」を提出しました。六ヶ所、東通、大間の原発・核燃施設の耐震安全問題に関して、最近提起された「活断層の存在説」は新知見として検証されるべきである

と、次の三点を要望しています。
 1、耐震バックチェックを行って委員会で渡辺満久教授らの指摘する問題を審査の対象とすること。同教授からヒアリングを行うこと。
 2、耐震安全審査について青森県で会合を開催し県民に対して直接報告すること。
 3、大間原発についても特別委員会を開催して再検討すること。

原燃回答書(9.1)要旨

(原燃回答書は質問事項に沿ったものではなく一括したものでした。)

再処理工場の安全対策。

「多重防御」の考え方により安全対策を講じている。

機器や配管はステンレスを使用、継ぎ手ではなく溶接構造としている。床面をステンレスで内張した頑丈な鉄筋コンクリートの壁を用いている。

高レベル廃液貯蔵設備については 貯蔵能力は約500立方メートル。(濃縮廃液貯蔵槽120立方メートル×2、共用貯蔵槽容量120立方メートル×2 など10基)安全圧縮空気系によって仮に一台故障しても水素掃気可能。崩壊熱除去については2系列の冷却コイル、冷却ジャケットにより冷却水で冷却。

これらの掃気、冷却設備には外部電源2系列が確保され、非常用ディーゼル発電機2系統が自動起動するよう確保されている。

再処理工場運営にあたって

「保安規定」を基本に下部規定、運転手順書、マニュアルなどを定めて実施している。

非常時異常時の対応

「原子力災害対策特別措置法」による「防災業務計画」によって防災体制を敷いている。

従来の化学消防車に加え不整地走行可能な消防ポンプ自動車を配備した。

再処理工場の耐震安全性について

昨年11月、新耐震指針に照らして安全性評価(バックチェック)を国に報告している。これまでの試験抗調査やボーリング調査、人工地震などの調査では、敷地近傍では、考慮すべき活断層は出戸(でと)西方断層以外存在せず、大陸棚外縁断層との連続性は認められない。

過去に発生した十勝沖地震などを上まわる「想定三陸沖北部地震」の評価では「基礎地盤は十分な支持性能を有している」と確認。

直下に活断層があるとの見解について

大陸棚外縁断層についても70~80万年前より古い断層であり出戸断層に連続していない。

*

*

本文は、当会ホームページに掲載してあります。市民団体の「質問書」(7.31)「再質問書」(9.9)も同上掲載。